

多 監 第 51 号
平成 27 年 8 月 17 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 安 藤 英 利

平成 26 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 26 年度多治見市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

5

平成 26 年度
多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
(1)	総 括	2
ア	決算規模	2
イ	決算収支	3
ウ	財政構造	4
エ	まとめ	6
(2)	一般会計	7
ア	歳 入	7
イ	歳 出	19
(3)	特別会計	28
ア	南姫財産区事業特別会計	29
イ	土地取得事業特別会計	29
ウ	下水道事業特別会計	30
エ	駐車場事業特別会計	32
オ	市営住宅敷金等特別会計	33
カ	国民健康保険事業特別会計	34
キ	農業集落排水事業特別会計	36
ク	多治見駅北土地区画整理事業特別会計	36
ケ	介護保険事業特別会計	37
コ	廃棄物発電事業特別会計	38
サ	後期高齢者医療特別会計	39
(4)	基金運用状況	40
(5)	要望事項	41
別 表	決算審査資料	

- ・ 本書において、文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- ・ 比率（％）は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
- ・ 構成比率（％）合計が 100 となるよう一部調整した。

平成 26 年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- ① 平成 26 年度多治見市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成 26 年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成 26 年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成 26 年度多治見市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成 26 年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成 26 年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 平成 26 年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 平成 26 年度多治見市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成 26 年度多治見駅北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成 26 年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 平成 26 年度多治見市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 平成 26 年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 平成 26 年度多治見市財産に関する調書
- ⑭ 平成 26 年度多治見市基金の運用状況に関する調書

2 審査の期間

平成 27 年 7 月 24 日から平成 27 年 8 月 6 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対して質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 総 括

ア 決算規模（別表第1・第2・第5参照）

平成26年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は656億2,157万3千円、歳出決算総額は628億8,479万円となっており、歳入歳出差引残額は27億3,678万3千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

決 算 規 模 の 内 訳

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		65,621,573,257	62,884,790,082	2,736,783,175
内 訳	一般会計	38,363,732,164	36,259,102,274	2,104,629,890
	特別会計	27,257,841,093	26,625,687,808	632,153,285

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金等が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		62,316,717,665	59,579,934,490	2,736,783,175
内 訳	一般会計純計決算額	38,339,353,733	32,979,225,113	5,360,128,620
	特別会計純計決算額	23,977,363,932	26,600,709,377	△ 2,623,345,445

次に各会計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

(単位：円)

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	差引増減額 A-B	年度歩合 A/B
各会計歳入総額	65,621,573,257	64,350,176,664	1,271,396,593	101.98%
各会計歳出総額	62,884,790,082	61,597,888,890	1,286,901,192	102.09%
差引総額	2,736,783,175	2,752,287,774	△ 15,504,599	99.44%

イ 決算収支 (別表第 3 参照)

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は 27 億 3,678 万 3 千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は 22 億 9,847 万 8 千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については、△2 億 3,401 万円となった。

決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	38,363,732,164	36,259,102,274	2,104,629,890	355,093,898	1,749,535,992	△ 190,055,184
特別会計	27,257,841,093	26,625,687,808	632,153,285	83,210,760	548,942,525	△ 43,955,274
総 計	65,621,573,257	62,884,790,082	2,736,783,175	438,304,658	2,298,478,517	△ 234,010,458

ウ 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値を示す。これは、地方公共団体の財政力を比較するための尺度であるが、この指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。当年度の本市の財政力指数は 0.73 で、前年度と比較して 0.01 ポイント悪化した。

この 3 年間の財政力指数は、次のとおりである。

財 政 力 指 数

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
基準財政収入額 A	11,611,661 千円	11,412,878 千円	11,186,367 千円
基準財政需要額 B	15,951,297 千円	15,494,487 千円	15,334,497 千円
単年度数値 A／B	0.73	0.74	0.73
財政力指数	0.73	0.74	0.73

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去 3 ヶ年の平均値}$$

(イ) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかという指標により、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の本市の経常収支比率は 87.8%で、前年度と比較して 1.7%悪化した。

この 3 年間の経常収支比率は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
経常一般財源総額	20,398,821 千円	19,941,389 千円	19,795,536 千円
減税補てん債	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債	950,000 千円	950,000 千円	950,000 千円
経常経費に占める 一 般 財 源	18,734,584 千円	17,997,367 千円	17,856,974 千円
経常収支比率	87.8% (91.8%)	86.1% (90.3%)	86.1% (90.2%)

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に占める一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

() 内：減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

(ウ) 地方債の状況及び公債費負担比率

地方債は、歳出の財源を得るため一時的な資金を補うものであるが、元利金の支払いが将来に及ぶことから、公債費負担比率の上昇は財政硬直化を招く要因となるので慎重な運用が必要であると思われる。

当年度の本市の公債費負担比率は 13.4%で、前年度と比較して 0.7%悪化した。

この 3 年間の状況は、次のとおりである。

地方債の状況及び公債費負担比率

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
地方債現在高	35,168,685 千円	33,337,728 千円	32,549,665 千円
公債費負担比率	13.4%	12.7%	12.7%

(注)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

エ まとめ

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、実質収支において 22 億 9,847 万 8 千円となり、単年度収支については△2 億 3,401 万円となった。

次に決算総額における予算現額に対する執行率は、歳入 96.00%(前年度 97.44%)、歳出 92.00%(前年度 93.27%)で、前年度と比較して歳入においては 1.44 ポイント、歳出においては 1.27 ポイントそれぞれ減少している。

(2) 一般会計

ア 歳 入 (別表第 6・第 7 参照)

平成 26 年度一般会計の歳入決算額 383 億 6,373 万 2 千円は、前年度より 13 億 1,596 万 8 千円 (3.55%) 増加しており、予算現額 393 億 3,539 万 1 千円に対する収入率は、97.53%である。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 別 決 算 状 況

(単位:円)

種別	款 別 / 年度別	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	構成比	構成比増減
自主財源	1 市 税	14,539,674,345	37.90%	14,235,208,148	38.42%	△ 0.52
	13 分担金及び負担金	554,694,923	1.45%	542,021,561	1.46%	△ 0.01
	14 使用料及び手数料	761,750,959	1.98%	829,243,140	2.24%	△ 0.26
	17 財 産 収 入	584,292,812	1.52%	451,960,774	1.22%	0.30
	18 寄 附 金	9,330,203	0.02%	138,941,094	0.38%	△ 0.36
	19 繰 入 金	2,223,223,868	5.79%	2,618,602,230	7.07%	△ 1.28
	20 繰 越 金	1,119,284,138	2.92%	1,175,920,115	3.17%	△ 0.25
	21 諸 収 入	678,478,678	1.77%	723,311,563	1.95%	△ 0.18
	小 計	20,470,729,926	53.35%	20,715,208,625	55.91%	△ 2.56
依存財源	2 地 方 譲 与 税	275,720,004	0.72%	288,993,003	0.78%	△ 0.06
	3 利子割交付金	36,899,000	0.10%	48,076,000	0.13%	△ 0.03
	4 配当割交付金	111,571,000	0.29%	65,305,000	0.18%	0.11
	5 株式等譲渡所得割交付金	53,977,000	0.14%	104,381,000	0.28%	△ 0.14
	6 地方消費税交付金	1,193,630,000	3.11%	972,698,000	2.63%	0.48
	7 ゴルフ場利用税交付金	55,861,313	0.15%	58,372,238	0.16%	△ 0.01
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	9 自動車取得税交付金	32,405,000	0.08%	91,461,000	0.25%	△ 0.17
	10 地方特例交付金	68,106,000	0.18%	74,068,000	0.20%	△ 0.02
	11 地 方 交 付 税	5,696,567,000	14.85%	5,507,156,000	14.86%	△ 0.01
	12 交通安全対策特別交付金	14,146,000	0.04%	16,439,000	0.04%	0.00
	15 国 庫 支 出 金	3,686,580,309	9.61%	3,560,499,985	9.61%	0.00
	16 県 支 出 金	1,970,939,612	5.14%	1,921,505,867	5.19%	△ 0.05
	22 市 債	4,696,300,000	12.24%	3,623,300,000	9.78%	2.46
	小 計	17,893,002,238	46.65%	16,332,555,093	44.09%	2.56
	合 計	38,363,732,164	100.00%	37,047,763,718	100.00%	

自主財源は204億7,072万9千円で、前年度と比較すると2億4,447万8千円（1.18%）減少している。依存財源は178億9,300万2千円で、前年度と比較すると15億6,044万7千円（9.55%）増加している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比して2.56ポイント減少している。

調定額404億3,383万4千円に対する収入率は94.88%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は20億3,434万8千円で前年度に比し4億8,437万円（31.25%）の増加である。

歳入科目は、22款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

（第1款） 市 税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
14,064,430,000	15,135,027,779	14,539,674,345	31,775,809	563,577,625	475,244,345	103.38%	96.07%

収入済額145億3,967万4千円は、歳入決算額の37.90%を占めており、前年度の38.42%に比較して0.52ポイント減少している。

また、前年度の市税収入済額142億3,520万8千円と比較すると当年度は、3億446万6千円（2.14%）増加している。

なお市税の収入済額の内訳は次のとおりである。

市民税は、個人市民税が前年比825万9千円（0.14%）減少、法人市民税が前年比1億9,241万3千円（19.70%）増加し、72億469万円（2.62%）となった。

固定資産税は、前年比1億4,801万4千円（2.78%）の増加で、54億7,253万2千円、都市計画税は、前年比1,293万6千円（1.24%）の増加で、10億5,650万4千円となった。

軽自動車税は、前年比596万6千円（3.19%）の増加で、1億9,291万3千円となった。

入湯税は、前年比40万7千円（4.78%）の減少で、810万7千円となった。

市たばこ税は、前年比4,620万8千円（7.10%）の減少で、6億489万6千円となった。

税目別収入状況及び増減額は次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位:円、%)

科 目	平 成 26 年 度 収 入 済 額	平 成 25 年 度 収 入 済 額	比較増減	前年度 対比率
市 民 税	7,204,690,548	7,020,536,837	184,153,711	102.62
固 定 資 産 税	5,472,532,423	5,324,517,453	148,014,970	102.78
軽 自 動 車 税	192,913,788	186,947,278	5,966,510	103.19
市 た ば こ 税	604,896,685	651,105,244	△ 46,208,559	92.90
鉱 産 税	28,500	17,800	10,700	160.11
特別土地保有税	0	0	0	—
都 市 計 画 税	1,056,504,551	1,043,568,336	12,936,215	101.24
入 湯 税	8,107,850	8,515,200	△ 407,350	95.22
計	14,539,674,345	14,235,208,148	304,466,197	102.14

市税不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
26	15,135,027,779	14,539,674,345	31,775,809	960 件	563,577,625	96.07%
25	14,937,636,221	14,235,208,148	63,560,303	805 件	638,867,770	95.30%
24	14,960,079,834	14,145,067,623	64,584,637	400 件	750,427,574	94.55%

不納欠損額は 3,177 万 5 千円で、前年度に比較して 317 万 8 千円 (50.01%) 減少している。

不納欠損処分を実施した件数は 960 件であり、その状況は次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位：円、件)

区 分		金 額	件 数	事 由 別		
				15 条の 7 第 4 項	15 条の 7 第 5 項	第 1 8 条
市 民 税	26 年度	13,233,669	337	19	50	268
	25 年度	19,303,178	365	33	136	196
	24 年度	10,100,072	150	12	50	88
固 定 資 産 税	26 年度	14,190,196	350	15	68	267
	25 年度	36,379,831	319	9	133	177
	24 年度	45,222,903	186	0	80	106
軽 自 動 車 税	26 年度	1,588,500	273	17	23	233
	25 年度	688,465	121	17	20	84
	24 年度	325,400	64	1	13	50
特別土地保有税	26 年度	0	0	0	0	0
	25 年度	0	0	0	0	0
	24 年度	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	26 年度	2,763,444	(350)	(15)	(68)	(267)
	25 年度	7,188,829	(319)	(9)	(133)	(177)
	24 年度	8,936,262	(186)	(0)	(80)	(106)
計	26 年度	31,775,809	960	51	141	768
	25 年度	63,560,303	805	59	289	457
	24 年度	64,584,637	400	13	143	244

不納欠損処分事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により納税義務が消滅したものの 51 件 189 万 2 千円 (5.96%)、同第 5 項の規定により滞納処分をすることができる財産がないとき等のもの 141 件 1,143 万 1 千円 (35.98%)、同法第 18 条第 1 項の規定により時効によるもの 768 件 1,845 万 1 千円 (58.07%) という内訳になっており、いずれも法令の規定により適正に処理されているものと認めた。

収入未済額は 5 億 6,357 万 7 千円で、前年度と比較すると 7,529 万円 (11.78%) の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は当年度 3.72%で、前年度と比較すると 0.55 ポイント減少している。収入未済額の内訳は、固定資産税 2 億 5,560 万 4 千円、市民税 2 億 4,520 万 2 千円、都市計画税 4,981 万 4 千円、軽自動車税 1,295 万 5 千円である。

(第2款) 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
267,000,000	275,720,004	275,720,004	0	8,720,004	103.27%	100.00%

収入済額 2 億 7,572 万円は、歳入決算額の 0.72%で、前年度と比較すると 1,327 万 2 千円 (4.59%) の減少である。

収入済額のうち主なものは、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税 1 億 9,316 万円 (70.06%)、揮発油税を財源として譲与される地方揮発油譲与税 8,256 万円 (29.94%) である。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
35,000,000	36,899,000	36,899,000	0	1,899,000	105.43%	100.00%

収入済額 3,689 万 9 千円は、歳入決算額の 0.10%で、前年度と比較すると 1,117 万 7 千円 (23.25%) の減少である。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
68,000,000	111,571,000	111,571,000	0	43,571,000	164.08%	100.00%

収入済額 1 億 1,157 万 1 千円は、歳入決算額の 0.29%で、前年度と比較すると 4,626 万 6 千円 (70.85%) の増加である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
13,000,000	53,977,000	53,977,000	0	40,977,000	415.21%	100.00%

収入済額 5,397 万 7 千円は、歳入決算額の 0.14%で、前年度と比較すると 5,040 万 4 千円 (48.29%) の減少である。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1,170,000,000	1,193,630,000	1,193,630,000	0	23,630,000	102.02%	100.00%

収入済額 11 億 9,363 万円は、歳入決算額の 3.11%で、前年度と比較すると 2 億 2,093 万 2 千円 (22.71%) の増加である。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
56,000,000	55,861,313	55,861,313	0	△ 138,687	99.75%	100.00%

収入済額 5,586 万 1 千円は、歳入決算額の 0.15%で、前年度と比較すると 251 万円 (4.30%) の減少である。

(第8款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
300,000	300,000	300,000	0	0	100.00%	100.00%

この交付金は、笠原町に航空自衛隊小牧基地笠原訓練場が存在することにより、国から「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」の定めにより交付されたものである。

(第 9 款) 自動車取得税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
26,582,000	32,405,000	32,405,000	0	5,823,000	121.91%	100.00%

収入済額 3,240 万 5 千円は歳入決算額の 0.08%で、前年度と比較すると 5,905 万 6 千円 (64.57%) の減少である。

(第 10 款) 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
68,106,000	68,106,000	68,106,000	0	0	100.00%	100.00%

収入済額 6,810 万 6 千円は、歳入決算額の 0.18%で、前年度と比較すると 596 万 2 千円 (8.05%) の減少である。

(第 11 款) 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5,560,839,000	5,696,567,000	5,696,567,000	0	135,728,000	102.44%	100.00%

収入済額 56 億 9,656 万 7 千円は、歳入決算額の 14.85%で、前年度と比較すると 1 億 8,941 万 1 千円 (3.44%) の増加である。

(第 1 2 款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
15,000,000	14,146,000	14,146,000	0	△ 854,000	94.31%	100.00%

収入済額 1,414 万 6 千円は、歳入決算額の 0.04%で、前年度と比較すると 229 万 3 千円 (13.95%) の減少である。

(第 1 3 款) 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
542,177,000	573,875,378	554,694,923	1,187,360	17,993,095	12,517,923	102.31%	96.66%

収入済額 5 億 5,469 万 4 千円は、歳入決算額の 1.45%で、前年度と比較すると 1,267 万 3 千円 (2.34%) の増加である。収入済額のうち主なものは、民生費負担金 5 億 5,087 万 7 千円、教育費負担金 376 万 7 千円である。

(第 1 4 款) 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
763,033,000	805,080,083	761,750,959	2,790,572	40,538,552	△ 1,282,041	99.83%	94.62%

収入済額 7 億 6,175 万円は、歳入決算額の 1.98%で、前年度と比較すると 6,749 万 2 千円 (8.14%) の減少である。

このうち、使用料は 3 億 233 万円で、前年度と比較し 5,147 万 1 千円 (14.55%) 減少した。使用料の収入済額のうち主なものは、土木使用料 1 億 8,860 万 8 千円、教育使用料 6,829 万 7 千円、衛生使用料 1,608 万 7 千円、商工使用料 1,412 万 2 千円である。

また、手数料は 4 億 5,942 万円で前年度と比較し 1,602 万 1 千円 (3.37%) 減少した。

手数料の収入済額のうち主なものは、衛生手数料 3 億 9,442 万円、総務手数料 5,064 万 6 千円、土木手数料 649 万 6 千円、商工手数料 527 万 8 千円である。

収入未済額は4,053万8千円であり、前年度と比較すると366万円(8.28%)減少しており、その主な内訳は、土木使用料3,907万9千円、衛生手数料145万6千円である。なお、不納欠損額は、住宅使用料248万9千円、清掃手数料30万1千円である。

(第15款) 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4,077,062,040	4,021,857,309	3,686,580,309	335,277,000	△ 390,481,731	90.42%	91.66%

収入済額36億8,658万円は、歳入決算額の9.61%で、前年度と比較すると1億2,608万円(3.54%)の増加である。

国庫負担金27億314万3千円の内訳は、民生費国庫負担金27億96万6千円、衛生費国庫負担金217万7千円である。

国庫補助金9億4,769万7千円のうち主なものは、民生費国庫補助金4億3,943万1千円、教育費国庫補助金1億3,689万1千円、総務費国庫補助金1億2,943万5千円、衛生費国庫補助金1億2,528万8千円、である。

また、委託金3,573万9千円の主なものは、民生費委託金2,582万7千円、教育費委託金943万7千円である。

なお、収入未済額3億3,527万7千円は、商工費国庫補助金1億6,534万8千円、教育費国庫補助金1億3,445万3千円、土木費国庫補助金2,259万6千円、衛生費国庫補助金979万9千円、民生費国庫補助金308万1千円である。

(第16款) 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2,056,298,000	1,970,939,612	1,970,939,612	0	△ 85,358,388	95.85%	100.00%

収入済額19億7,093万9千円は、歳入決算額の5.14%で、前年度と比較すると4,943万3千円(2.57%)の増加である。

県負担金11億2,257万1千円の主なものは、民生費県負担金11億922万6千円、県委

譲事務交付金 601 万 3 千円、総務費県負担金 557 万 2 千円である。

県補助金 6 億 3,383 万 7 千円の主なものは、民生費県補助金 5 億 6,737 万 2 千円、土木費県補助金 1,754 万 3 千円、農林水産業費県補助金 1,254 万 2 千円である。

委託金 2 億 1,453 万円の主なものは、総務費委託金 2 億 1,330 万円である。

(第 17 款) 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
581,486,000	597,417,636	584,292,812	0	13,124,824	2,806,812	100.48%	97.80%

収入済額 5 億 8,429 万 2 千円は、歳入決算額の 1.52%で、前年度と比較すると 1 億 3,233 万 2 千円 (29.28%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、不動産売払収入 3 億 3,326 万 9 千円、財産貸付収入 1 億 9,666 万 3 千円である。なお、収入未済額 1,312 万 4 千円は、財産貸付収入である。

(第 18 款) 寄 附 金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
8,296,000	9,330,203	9,330,203	0	1,034,203	112.47%	100.00%

収入済額 933 万円は歳入決算額の 0.02%で、前年度と比較すると 1 億 2,961 万円 (93.28%) の減少である。

収入済額のうち主なものは、総務費寄付金 633 万 8 千円、民生費寄付金 162 万 6 千円、教育費寄付金 123 万 5 千円である。

(第19款) 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2,310,653,000	2,223,223,868	2,223,223,868	0	△ 87,429,132	96.22%	100.00%

収入済額 22 億 2,322 万 3 千円は、歳入決算額の 5.79%で、前年度と比較すると 3 億 9,537 万 8 千円 (15.10%) の減少である。

これは主に、その他基金繰入金が 2 億 6,403 万 4 千円 (39.68%)、滝呂区運営基金繰入金 が 1,314 万 9 千円 (88.40%) 増加したものの、財政調整基金繰入金が 6 億 7,000 万円 (35.45%) 減少したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、財政調整基金繰入金 12 億 2,000 万円、その他基金繰入金 9 億 2,947 万 2 千円である。

(第20款) 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1,119,283,962	1,119,284,138	1,119,284,138	0	176	100.00%	100.00%

収入済額 11 億 1,928 万 4 千円は、歳入決算額の 2.92%で、前年度と比較すると 5,663 万 5 千円 (4.82%) の減少である。

(第21款) 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
664,145,000	696,715,980	678,478,678	18,237,302	14,333,678	102.16%	97.38%

収入済額 6 億 7,847 万 8 千円は、歳入決算額の 1.77%で、前年度と比較すると 4,483 万 2 千円 (6.20%) の減少である。

収入済額のうち主なものは、雑入 3 億 5,072 万 5 千円、清掃受託事業収入 1 億 5,448 万円、融資金貸付金元利収入 1 億 1,200 万円、延滞金 2,538 万 9 千円である。

(第 2 2 款) 市 債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5,868,700,000	5,741,900,000	4,696,300,000	1,045,600,000	△ 1,172,400,000	80.02%	81.79%

収入済額 46 億 9,630 万円は、歳入決算額の 12.24%で、前年度と比較すると 10 億 7,300 万円 (29.61%) の増加である。

これは主に、衛生債 3 億 2,420 万円 (70.20%)、災害復旧債 9,190 万円 (皆減)、教育債 5,940 万円 (30.65%) が減少したものの、合併特例事業債 12 億 1,920 万円 (70.89%)、消防債 1 億 8,870 万円 (158.31%)、民生債 1 億 2,600 万円 (皆増) がそれぞれ増加したためである。

収入済額のうち主なものは、合併特例事業債 29 億 3,900 万円、臨時財政対策債 9 億 5,000 万円、消防債 3 億 790 万円である。

収入未済額 10 億 4,560 万円の内訳は、合併特例事業債 7 億 8,180 万円、教育債 2 億 5,170 万円、民生債 1,210 万円である。

イ 歳 出

(ア) 概 要 (別表第 3・第 6・第 8 参照)

平成 26 年度一般会計の歳出決算額は 362 億 5,910 万 2 千円で、予算現額 393 億 3,539 万 1 千円に対し、92.18%の執行率である。

一般会計歳出決算額を款別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位:円)

区 分	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	構成比	構成比増減
1 議 会 費	335,328,051	0.93%	329,261,431	0.94%	△ 0.01
2 総 務 費	6,494,992,673	17.91%	6,695,578,119	19.17%	△ 1.26
3 民 生 費	12,147,982,793	33.50%	11,448,727,070	32.78%	0.72
4 衛 生 費	4,314,603,824	11.90%	3,817,137,258	10.93%	0.97
5 労 働 費	42,018,238	0.12%	41,494,558	0.12%	0.00
6 農林水産業費	209,578,289	0.58%	177,695,066	0.51%	0.07
7 商 工 費	1,202,979,532	3.32%	792,246,042	2.27%	1.05
8 土 木 費	3,202,786,729	8.83%	3,155,505,954	9.03%	△ 0.20
9 消 防 費	1,432,279,639	3.95%	1,173,876,348	3.36%	0.59
10 教 育 費	3,462,597,056	9.55%	3,425,943,084	9.81%	△ 0.26
11 災 害 復 旧 費	0	0.00%	91,930,650	0.26%	△ 0.26
12 公 債 費	3,300,538,808	9.10%	3,197,599,459	9.16%	△ 0.06
13 諸 支 出 金	113,416,642	0.31%	581,484,541	1.66%	△ 1.35
14 予 備 費	0	-	0	-	0.00
合 計	36,259,102,274	100.00%	34,928,479,580	100.00%	-

この決算額を前年度決算額 349 億 2,847 万 9 千円と比較すると 13 億 3,062 万 2 千円 (3.81%) の増加となっている。主な要因は、土地購入事業費の減少により諸支出金が 4 億 6,806 万 7 千円 (80.50%)、庁舎建設基金積立金、市債償還対策基金積立金などの減少により総務費が 2 億 58 万 5 千円 (3.00%) 減少したものの、臨時福祉給付金事業費や子育て世帯臨時特例給付金事業費などにより民生費が 6 億 9,925 万 5 千円 (6.11%)、新火葬建設関係費などにより衛生費が 4 億 9,746 万 6 千円 (13.03%)、(仮称) 日本タイル館建設事業費などで商工費が 4 億 1,073 万 3 千円 (51.84%)、消防通信施設整備費などで消防費が 2 億 5,840 万 3 千円 (22.01%)、それぞれ増加したことが影響している。

一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	構成比	構成比増減
報 酬	512,180,099	1.41	504,249,077	1.44	△ 0.03
給 料	2,673,990,114	7.37	2,590,569,384	7.42	△ 0.05
職 員 手 当 等	2,367,685,992	6.53	2,055,827,113	5.88	0.65
共 済 費	1,102,418,672	3.04	1,053,348,182	3.02	0.02
災 害 補 償 費	209,381	0.00	481,305	0.00	0.00
恩給及び退職年金	2,159,000	0.01	2,159,000	0.01	0.00
賃 金	568,951,083	1.57	590,608,478	1.69	△ 0.12
報 償 費	173,703,148	0.48	88,716,425	0.25	0.23
旅 費	27,805,838	0.08	32,503,530	0.09	△ 0.01
交 際 費	3,963,544	0.01	2,831,105	0.01	0.00
需 用 費	1,077,019,750	2.97	1,053,548,093	3.02	△ 0.05
役 務 費	246,629,551	0.68	225,476,426	0.64	0.04
委 託 料	5,092,642,390	14.05	5,064,342,065	14.50	△ 0.45
使用料及び賃貸料	123,292,373	0.34	120,815,555	0.34	0.00
工 事 請 負 費	4,985,560,594	13.75	3,346,263,232	9.58	4.17
原 材 料 費	33,066,634	0.09	16,602,793	0.05	0.04
公有財産購入費	351,092,283	0.97	1,428,223,356	4.09	△ 3.12
備 品 購 入 費	374,538,234	1.03	177,016,958	0.51	0.52
負担金補助及び 交 付 金	2,716,506,463	7.49	2,274,126,336	6.51	0.98
扶 助 費	5,395,256,273	14.88	5,281,635,008	15.12	△ 0.24
貸 付 金	116,440,000	0.32	142,360,000	0.41	△ 0.09
補償補填及び賠償 金	74,868,219	0.21	51,172,204	0.15	0.06
償還金利子及び 割 引 料	3,415,211,599	9.42	3,324,114,637	9.52	△ 0.10
投資及び出資金	97,000	0.00	100,000	0.00	0.00
積 立 金	1,534,782,079	4.23	2,452,122,935	7.02	△ 2.79
公 課 費	3,154,800	0.01	4,254,500	0.01	0.00
繰 出 金	3,285,877,161	9.06	3,045,011,883	8.72	0.34
合 計	36,259,102,274	100.00	34,928,479,580	100.00	—

(イ) 予算の流用について

当年度における予算の流用件数は226件で、その金額は1億785万2千円（特別会計を含む）となっており、前年度と比べて、件数は37件増加、金額は668万5千円の増加となっている。

(ウ) 予備費の充用について

当年度における予備費の充用件数は18件で、その金額は3,061万7千円となっており、前年度と比べて、件数は5件増加、金額は2,373万1千円の増加となっている。

(エ) 款別予算執行状況について

歳出科目は、14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は、次のとおりである。

(第1款) 議 会 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
341,771,000	335,328,051	0.93%	98.11%	0	6,442,949

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額3億2,926万1千円と比較すると606万6千円(1.84%)の増加である。

節別支出済額の主な構成は、報酬1億4,076万4千円(41.98%)、共済費8,106万円(24.17%)、職員手当等7,039万5千円(20.99%)、給料2,294万5千円(6.84%)である。

(第2款) 総 務 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
6,860,410,900	6,494,992,673	17.91%	94.67%	115,920,000	249,498,227

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額66億9,557万8千円と比較すると2億58万5千円(3.00%)の減少である。

これは主に、一般管理費2億7,733万7千円(15.62%)、庁舎等建設改良費2億6,922万3千円(20.15%)及び財産管理費1億4,772万1千円(70.08%)が増加したものの、財政管理費8億5,315万8千円(43.58%)、文化会館費8,674万8千円(41.08%)、参議院議員通常選挙費2,521万2千円(皆減)、事務所費1,486万4千円(80.03%)がいずれも減少したため

である。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費 15 億 4,189 万円 (23.74%)、積立金 13 億 2,596 万 9 千円 (20.42%)、職員手当等 11 億 802 万 6 千円 (17.06%)、委託料 7 億 5,888 万 9 千円 (11.68%)、給料 5 億 5,216 万 1 千円 (8.50%) である。

(第3款) 民生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
12,590,236,940	12,147,982,793	33.50%	96.49%	31,075,440	411,178,707

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 114 億 4,872 万 7 千円と比較すると 6 億 9,925 万 5 千円 (6.11%) の増加である。

これは主に、生活保護費の扶助費 5,848 万 9 千円 (10.41%)、総合福祉センター費 3,925 万 5 千円 (35.96%) が減少したものの、臨時福祉給付金関係費が 2 億 3,560 万 6 千円 (皆増)、障害者自立支援費 1 億 3,896 万 1 千円 (11.17%)、子育て世帯臨時特例給付金関係費 1 億 3,445 万 6 千円 (皆増) が増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、扶助費 53 億 2,486 万 7 千円 (43.83%)、繰出金 20 億 4,630 万 8 千円 (16.84%)、委託料 15 億 3,202 万 2 千円 (12.61%)、負担金補助及び交付金 14 億 3,047 万 4 千円 (11.78%) である。

(第4款) 衛生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,831,854,000	4,314,603,824	11.90%	89.29%	350,575,120	166,675,056

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 38 億 1,713 万 7 千円と比較すると 4 億 9,746 万 6 千円 (13.03%) の増加である。

これは主に、塵芥処理場費が 4 億 3,837 万 6 千円 (20.92%) 減少したものの、火葬場費が 8 億 6,334 万 7 千円 (628.68%)、霊園費が 5,472 万円 (336.64%)、予防費が 3,706 万 4 千円 (16.52%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 12 億 3,955 万 2 千円 (28.73%)、工事請負費 11 億 3,274

万 1 千円 (26.25%)、負担金補助及び交付金 5 億 8,684 万 6 千円 (13.60%)、需用費 3 億 2,631 万 6 千円 (7.56%)、給料 3 億 1,109 万 3 千円 (7.21%) である。

(第 5 款) 労働費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
42,065,000	42,018,238	0.12%	99.89%	0	46,762

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 4,149 万 4 千円と比較すると 52 万 3 千円 (1.26%) の増加である。

これは、労働諸費が 22 万 3 千円 (0.69%) 減少したものの、勤労者センター費が 74 万 7 千円 (8.24%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、貸付金 3,000 万円 (71.40%)、委託料 943 万 6 千円 (22.46%) である。

(第 6 款) 農林水産業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
238,377,000	209,578,289	0.58%	87.92%	16,864,000	11,934,711

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 1 億 7,769 万 5 千円と比較すると 3,188 万 3 千円 (17.94%) の増加である。

これは主に、林業総務費が 121 万 4 千円 (2.48%) 減少したものの、農地費 2,321 万 2 千円 (65.19%)、農業振興費が 544 万 7 千円 (14.27%)、農業総務費 308 万 7 千円 (10.46%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費 4,676 万 7 千円 (22.32%)、委託料 4,674 万 5 千円 (22.30%)、負担金補助及び交付金 3,312 万 4 千円 (15.81%)、給料 2,905 万 5 千円 (13.86%)、職員手当等 1,717 万円 (8.19%) である。

(第7款) 商 工 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,569,849,000	1,202,979,532	3.32%	76.63%	346,291,800	20,577,668

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 7 億 9,224 万 6 千円と比較すると 4 億 1,073 万 3 千円 (51.84%) の増加である。

これは主に、産業文化センター費が 7,809 万 1 千円 (54.93%) 減少したものの、(仮称) 日本タイル館建設費 3 億 4,992 万 4 千円 (796.59%)、商工業振興費 7,679 万 2 千円 (24.94%)、国際陶磁器フェスティバル関連費 4,467 万円 (534.85%)、意匠研究所費 1,657 万 6 千円 (20.25%) がそれぞれ増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費 4 億 275 万 6 千円 (33.48%)、委託料 1 億 6,871 万 6 千円 (14.02%)、負担金補助及び交付金 1 億 5,297 万 1 千円 (12.72%)、給料 1 億 1,904 万 2 千円 (9.90%)、報償費 1 億 20 万 3 千円 (8.33%) である。

(第8款) 土 木 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,443,474,870	3,202,786,729	8.83%	93.01%	91,193,000	149,495,141

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 31 億 5,550 万 5 千円と比較すると 4,728 万円 (1.50%) の増加である。

これは主に、道路橋りょう新設改良費 6,172 万 1 千円 (14.77%)、住宅管理費 4,065 万 5 千円 (31.50%)、街路事業費 2,976 万 4 千円 (59.07%) が減少したものの、土地区画整理費 8,346 万 2 千円 (33.69%)、都市計画費総務費 3,532 万 7 千円 (10.05%)、公共下水道費 3,521 万 9 千円 (4.11%)、河川新設改良費 2,885 万 1 千円 (20.35%) がそれぞれ増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、繰出金 12 億 2,313 万 3 千円 (38.19%)、工事請負費 5 億 9,545 万 5 千円 (18.59%)、給料 3 億 3,508 万 7 千円 (10.46%)、委託料 2 億 7,397 万 4 千円 (8.55%)、職員手当等 1 億 9,644 万 6 千円 (6.13%) である。

(第9款) 消 防 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,490,034,900	1,432,279,639	3.95%	96.12%	0	57,755,261

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 11 億 7,387 万 6 千円と比較すると 2 億 5,840 万 3 千円 (22.01%) の増加である。

これは、災害対策費が 4,640 万 2 千円 (30.27%)、非常備消防費が 984 万 5 千円 (10.61%) 減少したものの、消防施設費が 2 億 7,962 万 2 千円 (273.97%)、常備消防費が 3,502 万 9 千円 (4.24%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、給料 3 億 8,179 万 5 千円 (26.66%)、工事請負費 3 億 5,599 万 2 千円 (24.85%)、職員手当等 2 億 6,930 万 3 千円 (18.80%) である。

(第10款) 教 育 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,460,844,392	3,462,597,056	9.55%	77.62%	788,346,538	209,900,798

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 34 億 2,594 万 3 千円と比較すると 3,665 万 3 千円 (1.07%) の増加である。

これは主に、施設建設改良費（小学校費）1 億 1,841 万 4 千円 (33.57%)、保健体育総務費 1 億 815 万 4 千円 (53.50%) が減少したものの、幼稚園施設改良費 1 億 6,203 万 8 千円 (311.48%)、学校給食施設建設改良費 5,291 万 4 千円 (277.62%)、学校管理費（小学校費）3,490 万 6 千円 (7.98%)、施設建設改良費（中学校費）2,886 万 2 千円 (43.74%)、幼稚園費 2,351 万 6 千円 (6.85%) がそれぞれ増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 10 億 2,186 万 8 千円 (29.51%)、工事請負費 6 億 1,713 万 9 千円 (17.82%)、給料 3 億 9,454 万 2 千円 (11.39%)、需用費 3 億 6,500 万 2 千円 (10.54%) である。

(第 1 1 款) 災害復旧費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
0	0	0.00%	0.00%	0	0

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 9,193 万円に比較すると、9,193 万円（皆減）の減少である。

(第 1 2 款) 公 債 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,303,148,000	3,300,538,808	9.10%	99.92%	0	2,609,192

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 31 億 9,759 万 9 千円に比較すると 1 億 293 万 9 千円 (3.22%) の増加である。

支出済額の内訳は、元金 29 億 5,730 万 7 千円、利子 3 億 4,323 万 1 千円である。

当年度末未償還元金は、前年度末未償還元金 308 億 9,414 万 2 千円に、当年度借入金額 46 億 9,630 万円を加え、当年度元金償還額 29 億 5,730 万 7 千円を差し引いた 326 億 3,313 万 4 千円となった。

(第 1 3 款) 諸支出金

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
133,942,000	113,416,642	0.31%	84.68%	0	20,525,358

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 5 億 8,148 万 4 千円に比較すると 4 億 6,806 万 7 千円 (80.50%) の減少である。

この支出は、次の土地代 1 億 1,341 万 6 千円で、土地開発基金で保有する土地等を一般会計に買戻したものである。

緑地保全用地・代替用地等（笠原町 4106 番地 7 他 5） 11,098.37 m²

(第 1 4 款) 予 備 費

(単位:円)

議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
60,000,000	30,617,000	29,383,000	51.03%

当年度中における各節への充用は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位:円)

節 名	充 用 額
5 災害補償費	120,000
10 交際費	2,000,000
11 需用費	1,546,000
13 委託料	4,034,000
15 工事請負費	8,441,000
18 備品購入費	1,253,000
19 負担金補助及び交付金	2,500,000
22 補償補填及び賠償金	10,723,000
合 計	30,617,000

(3) 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

平成26年度特別会計の数は、11会計で、歳入歳出の総額の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
29,020,107,837	27,257,841,093	93.93%	26,625,687,808	91.75%	632,153,285

一般会計から特別会計への繰入金は、32億7,987万7千円で、前年度と比較すると2億3,486万5千円(7.71%)の増加となっている。

これは、農業集落排水事業特別会計で10万円(0.99%)減少したものの、多治見駅北土地区画整理事業特別会計で8,346万2千円(33.69%)、後期高齢者医療特別会計で5,580万5千円(24.36%)、介護保険事業特別会計で4,028万6千円(3.77%)、下水道事業特別会計で3,521万9千円(4.11%)、国民健康保険事業特別会計で1,977万4千円(3.13%)、南姫財産区事業特別会計で41万7千円(皆増)、それぞれ増加したためである。

特別会計から一般会計への繰出金は、2,437万8千円で、前年度と比較すると240万7千円(10.96%)の増加となっている。

これは、駐車場事業特別会計で170万6千円(88.81%)、廃棄物発電事業特別会計で59万7千円(6.42%)、南姫財産区事業特別会計で10万2千円(0.96%)増加したためである。

また、特別会計間の繰入金・繰出金は60万円となっている。これは、農業集落排水事業特別会計から下水道事業特別会計へ繰り出したものである。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 南姫財産区事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
21,149,000	19,181,676	90.70%	16,775,564	79.32%	2,406,112

歳入決算額は、前年度に比較すると116万7千円(5.74%)の減少となっている。

これは主に、財産収入が128万6千円(6.44%)減少したためである。

歳入決算額の内訳は、財産収入1,869万8千円(97.48%)、繰入金41万7千円(2.18%)、諸収入6万5千円(0.34%)である。

歳出決算額は、前年度に比較すると139万3千円(7.67%)の減少となっている。

これは主に、総務費が33万6千円(8.71%)、諸支出金が10万2千円(0.96%)増加したものの、農林水産業費が188万1千円(73.44%)減少したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金1,083万4千円(64.58%)、総務費419万8千円(25.03%)である。

なお、総務管理費120万円が翌年度へ繰り越された。

イ 土地取得事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1,081,888,769	528,363,599	48.84%	528,363,599	48.84%	0

歳入決算額は、前年度に比較すると 5 億 9,586 万 6 千円 (53.00%) の減少となっている。

これは、繰越金が 1,318 万 8 千円 (皆増) 増加したものの、財産収入が 6 億 716 万 8 千円 (59.95%)、繰入金が 188 万 6 千円 (1.69%) 減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、財産収入 4 億 569 万 8 千円 (76.78%)、繰入金 1 億 947 万 6 千円 (20.72%) である。

歳出決算額は、前年度に比較すると 5 億 8,267 万 7 千円 (52.44%) の減少となっている。

これは、諸支出金が 2,449 万円 (24.95%) 増加したものの、総務費が 6 億 716 万 8 千円 (59.95%) 減少したためである。

歳出決算額の内訳は、総務費 4 億 569 万 8 千円 (76.78%)、諸支出金 1 億 2,266 万 4 千円 (23.22%) である。

当事業会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位：㎡、千円)

用 途	面 積	金 額
学 校 用 地	-	-
道 路 用 地	21,510	165,541
公 園 用 地	-	-
児童遊園 その他施設用地及び代替地	2,164	67,214
計	23,674	232,755

ウ 下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
4,346,085,120	4,074,469,838	93.75%	3,811,243,173	87.69%	263,226,665

歳入決算額は、前年度に比較すると 5 億 7,789 万 4 千円 (12.42%) の減少となっている。

これは主に、下水道事業収入が 5,139 万 9 千円 (3.11%)、県支出金が 4,312 万 3 千円 (皆増)、繰入金が 3,521 万 9 千円 (4.11%) 増加したものの、国庫支出金が 3 億 8,738 万 2 千円 (39.20%)、市債が 2 億 9,510 万円 (34.00%) 減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、下水道事業収入 17 億 627 万円 (41.88%)、繰入金 8 億 9,255 万 7 千円 (21.91%)、国庫支出金 6 億 74 万 7 千円 (14.74%)、市債 5 億 7,290 万円 (14.06%) である。

下水道事業における自主財源の根幹となる受益者負担金、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

受益者負担金・下水道使用料の収入状況

(単位：円、件、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損		収入未済額	収入率
				金 額	件数		
受益者負担金	26	46,994,232	41,649,380	313,700	10	5,031,152	88.63
	25	32,550,893	24,761,260	1,030,761	19	6,758,872	76.07
	24	65,604,383	54,306,410	684,100	17	10,613,873	82.78
下水道使用料	26	1,688,199,953	1,657,494,277	1,450,799	130	29,254,877	98.18
	25	1,651,829,294	1,622,701,888	1,221,806	115	27,905,600	98.24
	24	1,529,158,115	1,501,451,433	1,573,256	133	26,133,426	98.19

当年度の不納欠損処分は、受益者負担金で 10 件 31 万 3 千円、下水道使用料で 130 件 145 万円となっており、地方税法等の規定に準拠して処理されていると認められた。

不納欠損処分は、前年度と比較すると受益者負担金が件数で 9 件、金額で 71 万 7 千円の減少、下水道使用料は件数で 15 件、金額で 22 万 8 千円の増加となっている。

収入未済額は、受益者負担金で 503 万 1 千円、下水道使用料で 2,925 万 4 千円となっており、前年度に比較すると合計で 37 万 8 千円 (1.09%) の減少となっている。

歳出決算額は、前年度に比較すると 5 億 9,062 万 9 千円 (13.42%) の減少となっている。

これは、総務費が 784 万 3 千円 (5.97%) 増加したものの、事業費が 5 億 7,015 万 8 千円 (20.76%)、公債費が 2,831 万 4 千円 (1.86%) 減少したためである。

歳出決算額の主な内訳は、事業費 21 億 7,645 万 5 千円(57.11%)、公債費 14 億 9,552 万 8 千円(39.24%)である。なお、事業費 3 億 1,540 万円、総務管理費 500 万円、建設費 7,483 万 9 千円が翌年度へ繰り越された。

当年度末で処理区域面積は、昨年度末から 18.8ha 増え 2,442.0ha、処理区域内人口が 105,831 人となり、下水道普及率は 93.1%となった。

なお、水洗化率の状況は次表のとおりで、前年度と比較し 0.2 ポイント減少している。

水 洗 化 率 等 の 状 況

(単位:人、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
処理区域人口	105,831	105,879	105,955
水洗化人口	97,304	97,536	97,645
人口別水洗化率	91.9	92.1	92.2

エ 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位:円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
657,907,000	633,576,460	96.30%	629,691,616	95.71%	3,884,844

歳入決算額は、前年度に比較すると 5 億 4,149 万 6 千円(588.08%)の増加となっている。

これは主に、繰入金 577 万 7 千円(皆減)、駐車場事業収入 278 万 9 千円(3.47%)が減少したものの、市債 4 億 8,970 万円(皆増)、国庫支出金 5,393 万円(22,377.59%)が増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、市債 4 億 8,970 万円(77.29%)、駐車場事業収入 7,756 万 3 千円(12.25%)、国庫支出金 5,417 万 1 千円(8.55%)である。

歳出決算額は、前年度に比較すると 5 億 4,705 万 3 千円(661.98%)の増加である。

これは主に、事業費が 5 億 4,457 万 1 千円(855.37%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、事業費 6 億 823 万 6 千円(96.59%)、総務費 1,782 万 6 千円(2.83%)、

諸支出金 362 万 8 千円（0.58%）である。

オ 市営住宅敷金等特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

（単位：円）

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
5,717,000	3,134,360	54.83%	3,134,360	54.83%	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると 18 万 1 千円（6.14%）の増加となっている。

歳入増加の主な要因は、財産収入が 12 万 6 千円（68.70%）減少したものの、敷金収入が 38 万 4 千円（45.50%）増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金 184 万 8 千円（58.99%）、敷金収入 122 万 7 千円（39.18%）である。

歳出増加の要因は、諸支出金が 7 万 6 千円（3.97%）減少したものの、総務費が 25 万 7 千円（25.09%）増加したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金 184 万 8 千円（58.99%）、総務費 128 万 5 千円（41.01%）である。

過去 3 年間の市営住宅の入居者、退去者の状況は、次表のとおりである。

入 居 ・ 退 去 状 況 表

（単位：世帯数）

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
入 居	26	17	28
退 去	48	52	54

カ 国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
12,676,444,000	12,256,831,066	96.69%	12,081,836,090	95.31%	174,994,976

歳入決算額は、前年度と比較すると 1,736 万 9 千円 (0.14%) の増加となっている。

これは主に、療養給付費交付金が 1 億 6,784 万 1 千円 (21.51%)、繰越金が 5,052 万 4 千円 (19.56%)、繰入金が 3,022 万 5 千円 (4.13%) 減少したものの、前期高齢者交付金が 8,075 万 1 千円 (2.31%)、共同事業交付金が 7,779 万 6 千円 (7.41%)、国民健康保険料が 6,985 万 6 千円 (2.49%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、前期高齢者交付金 35 億 8,012 万 7 千円 (29.20%)、国民健康保険料 28 億 7,176 万 4 千円 (23.43%)、国庫支出金 25 億 400 万 3 千円 (20.42%) である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：円、件、人、%)

年度	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損			収入未済額	収入率
			金 額	件数	人数		
26	3,236,394,003	2,871,764,155	23,581,508	306	120	341,048,340	88.73
25	3,193,691,085	2,801,907,511	13,228,271	218	107	378,555,303	87.73
24	3,192,549,414	2,743,563,463	24,079,566	303	165	424,906,385	85.94

不納欠損額は、306 件 2,358 万 1 千円で、前年度と比較すると、件数で 88 件増、金額で 1,035 万 3 千円の増加となっている。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて国民健康保険法の規定に準拠して処理されているものと認めた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：円、人)

事 由	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	0	0	0	0	2	96,400
生活 困窮	0	0	0	0	0	0
行方不明・資格喪失等	4	112,395	19	4,202,710	28	5,400,001
死亡	3	2,546,700	3	505,760	7	894,925
執行停止期間中の時効完成	79	15,357,299	33	2,868,985	85	7,330,694
時効	34	5,565,114	52	5,650,816	43	10,357,546
合 計	120	23,581,508	107	13,228,271	165	24,079,566

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較すると 3,750 万 6 千円(9.91%)の減少である。対調定比は 10.54%で、前年度の 11.85%より 1.31 ポイント低くなっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると 1 億 17 万 6 千円(0.84%)の増加となっている。

これは主に、介護納付金が 1,567 万 9 千円 (2.38%)、後期高齢者支援金等が 1,268 万 9 千円(0.81%)減少したものの、保険給付費が 9,043 万 1 千円(1.09%)、諸支出金が 2,777 万 5 千円 (27.38%)、共同事業拠出金 1,184 万 3 千円 (1.12%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費 83 億 7,917 万 5 千円(69.36%)、後期高齢者支援金等 15 億 5,287 万 5 千円(12.85%)、共同事業拠出金 10 億 6,903 万 6 千円 (8.85%)、介護納付金 6 億 4,439 万 7 千円(5.33%)である。

キ 農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
13,259,000	12,523,207	94.45%	12,523,207	94.45%	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると11万8千円(0.94%)の減少となっている。

これは、歳出決算額において、総務費が11万8千円減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金1,001万6千円(79.99%)、農業集落排水事業収入250万5千円(20.01%)である。

歳出決算額の内訳は、公債費894万4千円(71.42%)、総務費297万8千円(23.79%)、諸支出金60万円(4.79%)である。

ク 多治見駅北土地区画整理事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
789,774,120	644,512,924	81.61%	604,341,524	76.52%	40,171,400

歳入決算額は、前年度と比較すると1億4,943万9千円(30.19%)の増加となっている。

これは主に、国庫支出金が4,539万2千円(47.23%)減少したものの、市債が1億2,090万円(85.93%)、繰入金が8,346万2千円(33.69%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金3億3,117万6千円(51.38%)、市債2億6,160万円(40.59%)、国庫支出金5,071万9千円(7.87%)である。歳出決算額は、前年度と比較すると1億993万8千円(22.24%)の増加となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると 1 億 993 万 8 千円 (22.24%) の増加となっている。

これは、総務管理費が 463 万 2 千円 (7.80%) 減少したものの、事業費が 9,512 万 2 千円 (36.84%)、公債費が 1,944 万 8 千円 (11.00%) 増加したためである。

歳出決算額の内訳は、事業費 3 億 5,330 万 5 千円 (58.46%)、公債費 1 億 9,624 万 3 千円 (32.47%)、総務管理費 5,479 万 2 千円 (9.07%) である。なお、事業費 1 億 6,627 万 1 千円が翌年度へ繰り越された。

ケ 介護保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
8,295,466,828	7,936,827,167	95.68%	7,826,147,233	94.34%	110,679,934

歳入決算額は、前年度と比較すると 3 億 2,144 万 2 千円 (4.22%) の増加となっている。

これは主に、繰越金が 8,094 万 5 千円 (52.82%) 減少したものの、支払基金交付金が 1 億 1,953 万 9 千円 (5.75%)、国庫支出金が 9,455 万 6 千円 (6.19%)、保険料が 8,105 万 4 千円 (4.89%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、支払基金交付金 22 億 10 万 3 千円 (27.72%)、保険料 17 億 3,740 万 9 千円 (21.89%)、国庫支出金 16 億 2,095 万 3 千円 (20.42%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 2 億 8,307 万円 (3.75%) の増加となっている。

これは主に、基金積立金が 4,560 万 8 千円 (44.43%)、諸支出金が 3,503 万 9 千円 (66.68%) 減少したものの、保険給付費が 3 億 6,519 万 8 千円 (5.11%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費 75 億 1,403 万 6 千円 (96.01%)、総務費 1 億 6,127 万円 (2.07%)、地域支援事業費 7,628 万 8 千円 (0.97%) である。

なお、不納欠損額は 206 件 789 万 3 千円で、前年度と比較すると、件数で 19 件、欠損額は 162 万 8 千円の増加となっている。

不納欠損の事由、件数は次のとおりである。

事由	人数（人）	金額（円）	根拠法令
時効	159	6,552,620	介護保険法第200条
死亡	25	797,870	介護保険法第200条
職権消除	9	210,040	介護保険法第200条
職権喪失	0	0	介護保険法第200条
生活保護受給者	0	0	地方税法第15条の7第1項第1号・第5項
転出	13	333,010	介護保険法第200条
居所不明	0	0	介護保険法第200条
計	206	7,893,540	

コ 廃棄物発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

（単位：円）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
16,515,000	30,522,126	184.81%	16,327,272	98.86%	14,194,854

歳入決算額は、前年度と比較すると990万9千円(48.07%)の増加となっている。

これは、廃棄物発電事業収入が884万7千円(53.96%)、繰越金が106万1千円(25.19%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、廃棄物発電事業収入2,524万4千円(82.71%)、繰越金527万8千円(17.29%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると99万2千円(6.47%)の増加となっている。

これは、諸支出金が59万7千円(6.42%)、総務費が39万4千円(65.91%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金が991万6千円(60.73%)、公債費541万8千円(33.19%)、総務費99万3千円(6.08%)である。

サ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1, 115, 902, 000	1, 117, 898, 670	100. 18%	1, 095, 304, 170	98. 15%	22, 594, 500

歳入決算額は、前年度と比較すると 9,063 万 6 千円 (8.82%) の増加となっている。

これは主に、繰越金が 301 万 1 千円 (12.21%) 減少したものの、繰入金が 5,580 万 5 千円 (24.36%)、後期高齢者医療保険料が 3,520 万 2 千円 (4.67%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 7 億 8,974 万 7 千円 (70.64%)、繰入金 2 億 8,484 万 8 千円 (25.48%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 8,968 万 6 千円 (8.92%) の増加となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 6,104 万 8 千円 (6.28%)、総務費が 2,621 万 8 千円 (180.59%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 3,312 万 6 千円 (94.32%)、総務費 4,073 万 6 千円 (3.72%)、保健事業費 2,130 万 9 千円 (1.95%) である。

なお、不納欠損は、0 件である。

(4) 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

ア 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在の基金額は、22 億 7,705 万 5 千円(現金 20 億 4,430 万円、土地 2 億 3,275 万 5 千円)である。

本年度は、収入として土地売払収入 4 億 354 万円、預金利子 215 万 9 千円があり、支出として土地購入費 1 億 947 万 6 千円があつたが、全て土地取得事業特別会計を通じて処理されている。

イ 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、国民健康保険法施行令第 29 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けるべき被保険者世帯に対し、医療費の支払に必要な資金の貸付を行うために設置されたもので、1,300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付、返還はなかった。

前年度末貸付金残高 260 万 5 千円について、貸付後 10 年を経過し、地方自治法施行令第 171 条の 7 の規定により債権免除されることから、不納欠損として整理を行った。尚、返還免除分(不納欠損処理金額 260 万 5 千円)は、国民健康保険事業特別会計より基金へ繰入れされ、積立てられている。

ウ 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法第 51 条の規定による高額介護サービス費及び同法第 61 条の規定による高額介護予防サービス費の支給が見込まれる要介護・居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等の支給を受けるまでの間、介護又は居宅支援に要する保険給付に係る一部負担金を支払うための資金の貸付を行うために設置されたもので、300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付はなかった。

(5) 要望事項

本年度の決算に伴う、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率は、基準内である。また多治見市健全な財政に関する条例における財政判断指数もすべて目標値を達成しており、健全な財政状況であったといえる。しかしながら、経常収支比率、経費硬直率のいずれも目標値に近接してきている。今の時点では問題はないが、この傾向が続くと財政の硬直化を招く恐れがあるので、注意されたい。

一般会計においては、前年度に比し歳入歳出ともに 13 億円程度増加している。歳入の増加については、財政調整基金からの繰入金が減少したものの、大型事業に伴う市債や法人市民税、固定資産税及び都市計画税などの市税が増加したことなどによるものである。一方歳出については、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金などにより民生費が、また新火葬場建設関係費などにより衛生費が、(仮称) 日本タイル館建設事業費などにより商工費が増加したことなどによるものである。実質収支は、17 億 4,954 万円の黒字であり特に問題はない。

特別会計においては、前年度に比し歳入歳出ともに約 4 千万円減少しており、この主な理由は、駐車場事業特別会計は増加したものの、土地取得事業特別会計及び下水道事業特別会計の減少によるものである。

本年度は、各会計いずれも問題なく良好であったと評価する。特に歳入面において企業誘致の直接の効果が徐々に表れており、このことは評価すべきことである。

今後は、財源の大幅な減額が見込まれ、益々厳しい財政状況となっていくが、適正な財政運営をされたい。